

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2018年8月13日
【四半期会計期間】	第126期第1四半期（自 2018年4月1日 至 2018年6月30日）
【会社名】	西部瓦斯株式会社
【英訳名】	SAIBU GAS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 酒見 俊夫
【本店の所在の場所】	福岡市博多区千代一丁目17番1号
【電話番号】	092-633-2245
【事務連絡者氏名】	経理部 連結決算グループ マネジャー 山崎 正良
【最寄りの連絡場所】	東京都港区虎ノ門一丁目15番12号 日本ガス協会ビル2階 西部瓦斯株式会社 東京事務所
【電話番号】	03-3508-1796
【事務連絡者氏名】	理事 東京事務所長 小川 信次郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡市中央区天神二丁目14番2号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第125期 第1四半期 連結累計期間	第126期 第1四半期 連結累計期間	第125期
会計期間	自 2017年4月1日 至 2017年6月30日	自 2018年4月1日 至 2018年6月30日	自 2017年4月1日 至 2018年3月31日
売上高 (百万円)	43,061	43,711	196,621
経常利益 (百万円)	3,052	2,699	10,815
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	1,952	1,621	5,929
四半期包括利益又は 包括利益 (百万円)	2,732	2,614	9,674
純資産額 (百万円)	76,136	82,121	81,009
総資産額 (百万円)	347,156	351,851	354,710
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	52.60	43.69	159.78
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	20.4	21.9	21.4

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。

2. 売上高には、消費税等は含まれていない。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

4. 当社は、2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っている。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益を算定している。

5. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっている。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社における異動もない。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はない。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループの四半期連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている企業会計の基準に基づき作成されている。経営者の視点による当第1四半期連結累計期間の経営成績及び財政状態の状況に関する分析等は次のとおりである。

本項に記載した将来に関する事項は、当第1四半期連結会計期間末において判断したものである。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前連結会計年度末の数値で比較を行っている。

1. 経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高43,711百万円（前年同期比650百万円 1.5%増）、営業利益2,589百万円（前年同期比339百万円 11.6%減）、経常利益2,699百万円（前年同期比353百万円 11.6%減）となった。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は、1,621百万円（前年同期比331百万円 17.0%減）となった。

セグメント別の状況は、次のとおりである。

(1) ガス

当第1四半期連結累計期間の都市ガス事業におけるお客さま数は113万5千戸であり、都市ガス販売量は前期に比べ1.6%減の207,578千 m^3 となった。このうち家庭用ガス販売量は、前年に比べて気温が高めに推移したこと等から、9.0%減の61,592千 m^3 となり、業務用ガス販売量についても0.4%減の129,794千 m^3 となった。また、他のガス事業者への卸供給ガス販売量については、卸供給先の需要増等により、25.5%増の16,192千 m^3 となった。

以上のような都市ガス販売量の結果と原料費調整によるガス料金単価の上方調整の影響等により、売上高は29,468百万円（前年同期比500百万円 1.7%増）となったものの、原油価格の上昇等によって都市ガス原材料費が増加したこと等から、セグメント利益は1,997百万円（前年同期比69百万円 3.3%減）となった。

(2) LPG・その他エネルギー

LPG販売単価の上昇や電力販売件数の増加等により売上高は7,076百万円（前年同期比794百万円 12.6%増）となり、セグメント利益は453百万円（前年同期比19百万円 4.4%増）となった。

(3) 不動産

販売物件の引渡時期が下期に多くなっていること等から、売上高は3,962百万円（前年同期比551百万円 12.2%減）、セグメント利益は415百万円（前年同期比241百万円 36.7%減）となった。

(4) その他

その他の事業には、食品販売事業、情報処理事業、飲食店事業等が含まれており、売上高6,370百万円（前年同期比382百万円 5.7%減）、セグメント損失 76百万円となった。

(注) 1. セグメント別売上高及びセグメント利益又は損失には、セグメント間の内部取引に係る金額を含んでいる。

2. 本報告書では、ガス量はすべて45MJ(メガジュール)/ m^3 で表記している。

セグメント別の売上高及びその構成比は次のとおりである。

区分	前第1四半期連結累計期間		当第1四半期連結累計期間	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
ガス	28,968	62.3	29,468	62.9
LPG・ その他エネルギー	6,282	13.5	7,076	15.1
不動産	4,513	9.7	3,962	8.4
その他	6,752	14.5	6,370	13.6
計	46,516	100.0	46,878	100.0

2. 財政状態の状況

(1) 資産

当第1四半期連結会計期間末における資産の残高は351,851百万円であり、前連結会計年度末に比べ2,859百万円減少した。

固定資産の残高は290,420百万円であり、前連結会計年度末に比べ813百万円増加した。これは、固定資産の償却が進んだものの、賃貸用不動産の取得や株価の上昇に伴い投資有価証券が増加したこと等によるものである。

流動資産の残高は61,431百万円であり、前連結会計年度末に比べ3,671百万円減少した。これは、季節的な要因による売掛金の減少等によるものである。

(2) 負債

当第1四半期連結会計期間末における負債の残高は269,730百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,970百万円減少した。

固定負債の残高は178,449百万円であり、前連結会計年度末に比べ698百万円減少した。これは、長期借入金の返済が進んだこと等によるものである。

流動負債の残高は91,280百万円であり、前連結会計年度末に比べ3,273百万円減少した。これは、不動産事業における買掛金が減少したこと等によるものである。

(3) 純資産

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は82,121百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,112百万円増加した。これは、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による利益剰余金の増加に加え、株価の上昇に伴いその他有価証券差額金が増加したこと等によるものである。

3. 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はない。

4. 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社の主要な原材料であるLNGは、海外から輸入しているため為替や原油価格の変動により大きな影響を受ける。そのリスクをヘッジする手段として為替予約や原料価格に関するスワップ等を検討している。また、都市ガス事業においては、原料価格の変動は原料費調整により、タイムラグは生じるもののガス販売価格に反映して対応することが可能である。

また、当社グループの売上高の大半を占めているガスによる売上高は、気温・水温等の変動により、大きな影響を受ける。このため、当社は、金融機関等との天候デリバティブ契約の締結等、そのリスクの軽減を検討している。

さらに、都市ガス事業は、需要拡大や安定供給のためにガス導管の敷設等の多大な設備投資が必要であるため、社債や借入金等の残高が多く、金利変動の影響が大きい。このため、金利の固定化及び金利スワップ等の活用により、そのリスクをヘッジしている。

5. 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はない。

6. 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発費の総額は77百万円である。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はない。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2018年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2018年8月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	37,187,567	37,187,567	東京証券取引所 (市場第一部) 福岡証券取引所	単元株式数 100株
計	37,187,567	37,187,567		

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はない。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はない。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2018年4月1日～ 2018年6月30日		37,187,567		20,629		5,695

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はない。

(6)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2018年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしている。

【発行済株式】

2018年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 79,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 37,026,100	370,261	
単元未満株式	普通株式 82,167		
発行済株式総数	37,187,567		
総株主の議決権		370,261	

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式36株及び当社所有の自己株式94株が含まれている。

【自己株式等】

2018年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合 (%)
(自己保有株式) 西部瓦斯株式会社	福岡市博多区 千代一丁目17-1	79,200		79,200	0.21
計		79,200		79,200	0.21

(注)上記のほか、株主名簿上は当社名義となっているが、実質的に所有していない株式が100株ある。

なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(自己保有株式)」の中に含まれている。

当第1四半期会計期間末日現在の自己名義所有株式数は、79,515株である。

2【役員の状況】

該当事項はない。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）及び「ガス事業会計規則」（1954年通商産業省令第15号）に基づいて作成している。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2018年4月1日から2018年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けている。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
資産の部		
固定資産		
有形固定資産		
製造設備	54,460	53,849
供給設備	61,413	59,585
業務設備	18,209	18,110
その他の設備	92,458	94,251
建設仮勘定	12,704	12,961
有形固定資産合計	239,246	238,758
無形固定資産		
のれん	57	51
その他無形固定資産	2,274	2,201
無形固定資産合計	2,332	2,252
投資その他の資産		
投資有価証券	35,646	36,774
長期貸付金	829	903
退職給付に係る資産	2,690	2,899
繰延税金資産	2,319	2,394
その他投資	7,051	6,945
貸倒引当金	421	420
関係会社投資損失引当金	88	88
投資その他の資産合計	48,028	49,409
固定資産合計	289,607	290,420
流動資産		
現金及び預金	15,687	12,725
受取手形及び売掛金	20,026	16,752
有価証券	50	50
商品及び製品	4,087	4,057
仕掛品	10,873	13,557
原材料及び貯蔵品	8,681	7,946
その他流動資産	5,820	6,460
貸倒引当金	123	118
流動資産合計	65,102	61,431
資産合計	354,710	351,851

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
負債の部		
固定負債		
社債	45,080	45,080
長期借入金	120,433	119,435
繰延税金負債	1,072	1,386
ガスホルダー修繕引当金	360	370
退職給付に係る負債	2,250	2,188
資産除去債務	352	354
その他固定負債	9,598	9,634
固定負債合計	179,147	178,449
流動負債		
1年以内に期限到来の固定負債	40,911	40,556
支払手形及び買掛金	17,104	13,546
短期借入金	20,580	22,803
未払法人税等	2,889	1,323
役員賞与引当金	32	1
その他流動負債	13,036	13,048
流動負債合計	94,553	91,280
負債合計	273,700	269,730
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,629	20,629
資本剰余金	6,075	6,075
利益剰余金	39,031	39,353
自己株式	188	188
株主資本合計	65,548	65,870
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,334	9,287
退職給付に係る調整累計額	1,975	1,989
その他の包括利益累計額合計	10,309	11,276
非支配株主持分	5,150	4,974
純資産合計	81,009	82,121
負債純資産合計	354,710	351,851

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
売上高	1 43,061	1 43,711
売上原価	22,987	24,908
売上総利益	20,074	18,803
供給販売費及び一般管理費	17,145	16,213
営業利益	2,928	2,589
営業外収益		
受取利息	1	0
受取配当金	324	354
持分法による投資利益	33	-
雑貸貸料	120	122
雑収入	211	160
営業外収益合計	691	638
営業外費用		
支払利息	441	403
持分法による投資損失	-	11
雑支出	126	114
営業外費用合計	567	529
経常利益	3,052	2,699
税金等調整前四半期純利益	3,052	2,699
法人税等	1,086	1,052
四半期純利益	1,966	1,647
非支配株主に帰属する四半期純利益	14	26
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,952	1,621

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
四半期純利益	1,966	1,647
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	632	946
退職給付に係る調整額	125	14
持分法適用会社に対する持分相当額	8	6
その他の包括利益合計	766	967
四半期包括利益	2,732	2,614
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,719	2,588
非支配株主に係る四半期包括利益	13	26

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算している。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示している。

なお、新たな表示方法に従い、前連結会計年度の連結貸借対照表の組替えを行っている。

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はない。

(四半期連結損益計算書関係)

1 著しい季節的変動

前第1四半期連結累計期間(自2017年4月1日至2017年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年6月30日)

当社グループの売上高は、ガス事業のウエイトが高いため、冬期を中心とした期間に多く計上されるという季節的変動がある。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していない。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりである。

	前第1四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)
減価償却費	4,677百万円	4,702百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自2017年4月1日至2017年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,484	4.00	2017年3月31日	2017年6月29日	利益剰余金

(注)2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っている。

「1株当たり配当額」については、当該株式併合前の金額を記載している。

当第1四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,298	35.00	2018年3月31日	2018年6月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	ガス	LPG・ その他 エネルギー	不動産	計				
売上高								
外部顧客への売上高	28,713	5,548	3,348	37,610	5,451	43,061	-	43,061
セグメント間の内部 売上高又は振替高	255	733	1,164	2,153	1,301	3,454	3,454	-
計	28,968	6,282	4,513	39,763	6,752	46,516	3,454	43,061
セグメント利益	2,066	434	656	3,156	31	3,188	259	2,928

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食品販売事業、情報処理事業、飲食店事業等を含んでいる。

2. セグメント利益の調整額 259百万円には、セグメント間取引消去又は振替高21百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 281百万円が含まれている。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産にかかる重要な減損損失)

該当事項はない。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はない。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はない。

当第1四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	ガス	LPG・ その他 エネルギー	不動産	計				
売上高								
外部顧客への売上高	29,173	6,360	2,874	38,408	5,303	43,711	-	43,711
セグメント間の内部 売上高又は振替高	295	715	1,088	2,099	1,067	3,167	3,167	-
計	29,468	7,076	3,962	40,507	6,370	46,878	3,167	43,711
セグメント利益又は損失()	1,997	453	415	2,866	76	2,790	200	2,589

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食品販売事業、情報処理事業、飲食店事業等を含んでいる。

2. セグメント利益又は損失の調整額 200百万円には、セグメント間取引消去又は振替高49百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 249百万円が含まれている。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産にかかる重要な減損損失)

該当事項はない。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はない。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はない。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
1株当たり四半期純利益	52円60銭	43円69銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	1,952	1,621
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	1,952	1,621
普通株式の期中平均株式数(千株)	37,111	37,108

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2. 当社は、2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っている。

前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益を算定している。

(重要な後発事象)

該当事項はない。

2【その他】

該当事項はない。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2018年8月8日

西部瓦斯株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	本野正紀
--------------------	-------	------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	寺田篤芳
--------------------	-------	------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	濱村正治
--------------------	-------	------

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている西部瓦斯株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2018年4月1日から2018年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、西部瓦斯株式会社及び連結子会社の2018年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管している。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていない。